



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 米島明

TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,653		741		758		525	
2019年3月期	16,798	0.2	695	10.3	705	10.4	459	12.2

(注) 包括利益 2019年12月期 396百万円 ( %) 2019年3月期 430百万円 ( 62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	481.95	477.57	6.2	4.1	5.1
2019年3月期	422.35	413.56	5.7	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2019年3月期 百万円

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる当連結会計年度は、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	18,706	9,586	46.4	7,951.39
2019年3月期	18,630	9,245	44.4	7,588.33

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,673百万円 2019年3月期 8,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,272	247	731	1,128
2019年3月期	835	513	484	846

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	54	11.8	0.7
2019年12月期		25.00		25.00	50.00	55	10.4	0.6
2020年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		15.6	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000		500		500		350		321.18

2019年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	1,776,820 株	2019年3月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2019年12月期	686,073 株	2019年3月期	687,073 株
期中平均株式数	2019年12月期	1,090,260 株	2019年3月期	1,078,360 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,732		524		597		420	
2019年3月期	12,949	0.8	386	12.3	545	1.4	398	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	385.07	381.58
2019年3月期	368.98	361.30

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる当事業年度は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	16,156	8,021	49.6	7,342.39
2019年3月期	16,033	7,641	47.6	6,998.29

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,009百万円 2019年3月期 7,626百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。そのため参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下、「調整後前年同期」という。）による比較情報を下記に表示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年12月期	14,653	741	758	525
調整後前年同期	13,490	608	622	415
調整後増減	1,163	134	137	110
調整後増減率(%)	8.6	22.0	22.0	26.6

(注) 調整後前年同期は、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12か月間を連結対象期間として表示しております。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期と調整後前年同期との比較で記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きを見せております。消費増税に伴う駆け込み需要と反動減については政府の各種対策もあり、前回の消費増税時より影響は少なく収まりました。雇用・所得環境も引き続き堅調に推移しました。一方で原材料費高に加え相次ぐ自然災害の影響、米中を中心とした通商問題、東アジアや中東での地政学的リスクの懸念など景気の先行きは不透明な状況が続きました。

中国では、政策による下支えで景気が底入れに向かっております。雇用・所得環境は安定し、個人消費は堅調に推移しました。一方で米中貿易摩擦の影響や世界経済の停滞感により輸出が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

生産部門では、生産人員への教育により生産技術を高めるとともに現有設備の維持・改良に努め、お客様の要求される品質に応じてきました。その技術を背景に、営業部門はお客様の意思を聴取し受注活動に邁進してまいりました。全社一体となってお客様と締結した個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底してまいりました。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。その中で、設計技術の向上と生産性の向上に取り組み、結果として当社では原油換算エネルギー原単位で前年同期比5.4%削減、製造高に占める原紙購入量比で前年同期比2.4%効率化、故紙原紙重量原単位で1.2%削減と、より少ないエネルギーとより少ない素材をより無駄なく製品化することで環境負荷低減に貢献いたしました。

その結果、売上高は14,653百万円（調整後前年同期比1,163百万円増、8.6%増）、営業利益は741百万円（調整後前年同期比134百万円増、22.0%増）、経常利益は758百万円（調整後前年同期比137百万円増、22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は525百万円（調整後前年同期比110百万円増、26.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しております。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(単位：百万円)

	日本	中国	計	セグメント 間売上高 その他消去	合計
売上高					
2019年12月期	10,909	4,876	15,786	△1,132	14,653
調整後前年同期	9,903	4,583	14,486	△996	13,490
調整後増減	1,006	294	1,300	△137	1,163
調整後増減率 (%)	10.2	6.4	9.0	—	8.6
セグメント利益					
2019年12月期	802	71	874	△132	741
調整後前年同期	590	141	732	△124	608
調整後増減	212	△70	142	△8	134
調整後増減率 (%)	35.9	△49.7	19.4	—	22.0

(注) 調整後前年同期は、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12か月間を連結対象期間として表示しております。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期と調整後前年同期との比較で記載しております。

① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は10,909百万円（調整後前年同期比1,006百万円増、10.2%増）となりました。国内市場向け製品の受注が総じて好調に推移したことにあります。セグメント利益は売上の増加が利益に寄与し802百万円（調整後前年同期比212百万円増、35.9%増）となりました。

② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は4,876百万円（調整後前年同期比294百万円増、6.4%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の変動により71百万円（調整後前年同期比70百万円減、49.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、18,706百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、7,887百万円となりました。これは、現金及び預金が174百万円増加、流動資産その他が73百万円増加し、商品及び製品が117百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、10,819百万円となりました。これは、有形固定資産が125百万円減少し、退職給付に係る資産が37百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、9,120百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、7,082百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債600百万円を償還し、支払手形及び買掛金が267百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末とほぼ変わらず、2,038百万円となりました。

なお、負債全体では、借入金は長短期合わせて2,608百万円、リース債務は104百万円となります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、9,586百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益525百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度に比べ282百万円（対前期比33.3%増）増加し、当連結会計年度末残高は1,128百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、1,272百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益759百万円、減価償却費440百万円、支払手形及び買掛金の増加による資金の増加401百万円、法人税等の支払208百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、247百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出345百万円を実行したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、731百万円となりました。これは、借入金および社債の減少610百万円、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額52百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	44.4	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	82.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出してしております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、低成長が続く中でも雇用・所得環境は引き続き堅調に推移し、企業収益の改善が進むものと思われまます。一方で原材料費高、相次ぐ自然災害、米中を中心とした通商問題、東アジアや中東での地政学的リスクに加え、中国から端を発したコロナウイルスによる肺炎問題などの懸念材料が、景気の先行きに影響を及ぼしかねない状況が続くものと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中であっても利益が確保できるよう、生産技術を背景としてお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めるための生産体制の更なる改善や生産設備の維持・更新、IT管理の再構築を行い、経営体質の強化に努めてまいります。また、中国では連結子会社の上海古林国際印務有限公司で2020年度中に拠点の移転を完了するよう進めております。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高18,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、350百万円を見込んでおります。利益には上海古林国際印務有限公司の移転に係る費用200百万円を織り込んでおります。

(参考)連結業績予想 (2020年1月1日～12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年12月期(通期予想)	18,000	500	500	350
調整後2019年12月期	17,961	832	845	572
調整後増減	39	△332	△345	△222
調整後増減率 (%)	0.2	△39.9	△40.8	△38.8

(注) 調整後2019年12月期は、2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間として表示しております。調整後増減および調整後増減率は2020年12月期(通期予想)と調整後2019年12月期との比較で記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準である I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,501
受取手形及び売掛金	5,004	4,989
商品及び製品	711	595
仕掛品	291	300
原材料及び貯蔵品	313	323
その他	110	183
貸倒引当金	△23	△4
流動資産合計	7,734	7,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717	694
機械装置及び運搬具(純額)	1,857	1,676
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	43	60
建設仮勘定	95	160
その他(純額)	84	80
有形固定資産合計	4,484	4,360
無形固定資産	72	65
投資その他の資産		
投資有価証券	5,602	5,623
退職給付に係る資産	332	369
繰延税金資産	23	24
その他	384	379
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,339	6,395
固定資産合計	10,895	10,819
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	18,630	18,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	4,167
短期借入金	990	860
1年内返済予定の長期借入金	601	751
1年内償還予定の社債	600	—
リース債務	62	56
未払法人税等	107	106
未払金	739	827
賞与引当金	133	44
その他	216	271
流動負債合計	7,348	7,082
固定負債		
長期借入金	1,029	997
リース債務	56	47
繰延税金負債	785	834
退職給付に係る負債	108	105
資産除去債務	3	3
その他	56	52
固定負債合計	2,037	2,038
負債合計	9,385	9,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,393	1,393
利益剰余金	2,547	3,018
自己株式	△944	△942
株主資本合計	5,148	5,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	2,648
為替換算調整勘定	333	279
退職給付に係る調整累計額	157	126
その他の包括利益累計額合計	3,122	3,053
新株予約権	15	13
非支配株主持分	961	900
純資産合計	9,245	9,586
負債純資産合計	18,630	18,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,798	14,653
売上原価	13,903	12,076
売上総利益	2,895	2,577
販売費及び一般管理費		
運送費	637	553
給与手当	615	495
賞与引当金繰入額	32	10
退職給付費用	△11	△7
減価償却費	13	9
研究開発費	233	201
その他	682	575
販売費及び一般管理費合計	2,200	1,836
営業利益	695	741
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	89	80
その他	42	23
営業外収益合計	153	121
営業外費用		
支払利息	24	14
その他	119	89
営業外費用合計	142	104
経常利益	705	758
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前当期純利益	706	759
法人税、住民税及び事業税	190	212
法人税等調整額	49	54
法人税等合計	239	266
当期純利益	467	493
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	459	525

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	467	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	15
為替換算調整勘定	△197	△82
退職給付に係る調整額	△86	△31
その他の包括利益合計	△37	△97
包括利益	430	396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489	456
非支配株主に係る包括利益	△60	△61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	2,145	△968	4,712
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
従業員奨励及び福利基金			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			459		459
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		25	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	402	24	436
当期末残高	2,151	1,393	2,547	△944	5,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,386	463	242	3,091	33	1,040	8,876
当期変動額							
剰余金の配当							△54
従業員奨励及び福利基金							△4
親会社株主に帰属する当期純利益							459
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	△130	△86	30	△19	△79	△67
当期変動額合計	246	△130	△86	30	△19	△79	369
当期末残高	2,632	333	157	3,122	15	961	9,245

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,393	2,547	△944	5,148
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純利益			525		525
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	471	1	473
当期末残高	2,151	1,393	3,018	△942	5,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,632	333	157	3,122	15	961	9,245
当期変動額							
剰余金の配当							△55
親会社株主に帰属する当期純利益							525
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△54	△31	△69	△2	△61	△132
当期変動額合計	15	△54	△31	△69	△2	△61	341
当期末残高	2,648	279	126	3,053	13	900	9,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	706	759
減価償却費	578	440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	△84
受取利息及び受取配当金	△110	△98
支払利息	24	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△277	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	83
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7	51
その他	55	△77
小計	992	1,416
利息及び配当金の受取額	109	80
利息の支払額	△23	△15
法人税等の支払額	△243	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	835	1,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△889	△527
定期預金の払戻による収入	841	622
有形固定資産の取得による支出	△419	△345
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
その他投資等の取得による支出	△42	△19
その他投資等の売却による収入	5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295	△128
長期借入れによる収入	600	650
長期借入金の返済による支出	△671	△532
社債の償還による支出	—	△600
ストックオプションの行使による収入	17	0
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△1	—
配当金の支払額	△54	△52
非支配株主への配当金の支払額	△15	△16
リース債務の返済による支出	△65	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199	282
現金及び現金同等物の期首残高	1,044	846
現金及び現金同等物の期末残高	846	1,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,211	3,587	16,798	—	16,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	996	996	△996	—
計	13,211	4,583	17,793	△996	16,798
セグメント利益	721	141	863	△167	695
セグメント資産	10,424	3,751	14,175	4,455	18,630
その他の項目					
減価償却費	427	151	578	—	578
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	266	160	426	—	426

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△167百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,455百万円には、当社の金融資産等6,088百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,633百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	10,909	3,744	14,653	—	14,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,132	1,132	△1,132	—
計	10,909	4,876	15,786	△1,132	14,653
セグメント利益	802	71	874	△132	741
セグメント資産	10,443	3,646	14,089	4,616	18,706
その他の項目					
減価償却費	260	180	440	—	440
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	195	182	377	—	377

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△132百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額4,616百万円には、当社の金融資産等6,130百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,514百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	7,588.33円	7,951.39円
1株当たり当期純利益	422.35円	481.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	413.56円	477.57円

(注) 1 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,245	9,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	976	913
(うち新株予約権)(百万円)	(15)	(13)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(961)	(900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,269	8,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,090	1,091

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	459	525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	—
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(百万円)	(4)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	455	525
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,078	1,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	10
(うち新株予約権(千株))	(23)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。